



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 凸版印刷株式会社

コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 真吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 垣谷 英孝

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 03-3835-5665

平成22年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	762,864	5.5	15,827	121.0	16,628	145.3	5,019	—
22年3月期第2四半期	722,761	△13.8	7,160	△68.1	6,778	△67.5	△2,670	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	7.80	—
22年3月期第2四半期	△4.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,609,299	859,987	45.6	1,139.52
22年3月期	1,665,694	874,026	44.8	1,159.05

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 733,304百万円 22年3月期 746,246百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
23年3月期	—	11.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,610,000	6.9	46,500	21.6	47,500	21.2	20,000	70.9	31.08

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	699,412,481株	22年3月期	699,412,481株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	55,889,596株	22年3月期	55,570,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	643,682,739株	22年3月期2Q	643,923,593株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) その他の情報	12

## 1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)のわが国経済は、雇用情勢は依然として厳しいものの、輸出や生産の増加や、企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、欧州の金融不安や急激な円高の進行により景気の先行きに不透明感が強まり、引き続き予断を許さない状況にあります。

印刷業界におきましては、企業の広告宣伝費は回復基調で推移しましたが、出版市場については依然として縮小傾向にありました。また、個人消費についても持ち直してはいるものの本格的な回復には至っておらず、全体として厳しい経営環境にありました。

このような環境のなかでトップグループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「事業構造改革の遂行」、「グループ型経営の強化」、「グローバル対応への加速」、「新たな事業やサービスの創出」を重要な課題と位置付け、収益体質の強化のためにグループ一体となって、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進すると同時に、新たな収益モデルを早期に確立するために、成長分野に対する経営資源の投入を積極的に図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ5.5%増の7,628億円となりました。また、営業利益は121.0%増の158億円となり、経常利益は145.3%増の166億円となりました。四半期純利益は50億円(前年同四半期は四半期純損失26億円)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

#### 《情報・ネットワーク系事業》

証券・カード関連は、世界的金融危機の影響で低迷した金融機関の業績は回復基調となり、通帳や商品券などの有価証券が好調に推移しました。また、ICカードについては、キャッシュカードやデジタル放送向けの受注が好調に推移しました。

商業印刷関連では、企業の広告宣伝費は回復基調にあるものの、受注環境は依然として厳しさが残り、チラシやパンフレット、通販カタログは前年より減少しましたが、POPは好調に推移し、エコポイント制度に関連した業務受託ビジネスの受注も拡大しました。また、電子チラシサイト「Shufoo!(シュフー)」は登録法人数、登録店舗数ともに増加し、事業基盤がさらに強化されました。

出版印刷関連では、出版市場が依然として縮小するなか、雑誌、書籍ともに前年より減少しました。一方、(株)ビットウェイを中心としたデジタルコンテンツ流通サービスでは、携帯電話向けコンテンツ配信サービスが順調に拡大しました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、企業の事業再編に伴う帳票改訂需要や、周辺印刷物の取り込みを図り微増となる一方、データ・プリント・サービスは、通知物の簡素化や電子化の動きが見られ前年を下回りました。

以上の結果、情報・ネットワーク系事業の売上高は4,339億円、営業利益は147億円となりました。

#### 《生活環境系事業》

パッケージ関連では、環境配慮型製品である紙製飲料缶「カートカン」が、流通各社への取り組み強化による販路拡大と、新製品の受注増により好調に推移しました。また、軟包装材料全体では高機能バリアフィルムである「GLフィルム」の受注増が寄与し、堅調に推移しました。

産業資材関連では、太陽電池バックシートの伸長などにより全体としては好調に推移しました。

建装材関連では、国内住宅市場に持ち直しの兆しが見え始め、独自ブランド「101エコシート」などの環境配慮型製品の積極的な販売展開を行い、また、欧米向けの受注も取り込み順調に推移しました。

以上の結果、生活環境系事業の売上高は1,970億円、営業利益は97億円となりました。

**《エレクトロニクス系事業》**

半導体関連のフォトマスクは、市場環境が昨年の後半期より好転し、国内、海外ともに好調に推移しました。

ディスプレイ関連のカラーフィルタは、スマートフォンなどの需要拡大により中小型サイズを中心に順調に推移しました。反射防止フィルムは、液晶テレビ向けを中心に拡大する需要を確実に取り込み好調に推移しました。

プリント配線板は、産業用電子機器、通信機器向けなどで需要が回復し、堅調に推移しました。

以上の結果、エレクトロニクス系事業の売上高は1,456億円、営業利益は38億円となりました。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報**

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ563億円減少し、1兆6,092億円となりました。これは現金及び預金が250億円、受取手形及び売掛金が96億円、有価証券が88億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ423億円減少し、7,493億円となりました。これは新株予約権付社債が350億円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ140億円減少し、8,599億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が70億円、為替換算調整勘定が34億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

**(キャッシュ・フローの状況)**

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ336億円(14.1%)減少し、2,044億円となりました。

当第2四半期における営業活動の結果得られた資金は、490億円となりました。これは、減価償却費が401億円、売上債権の減少額が92億円あったことなどによるものです。

当第2四半期における投資活動により使用した資金は、319億円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が284億円あったことなどによるものです。

当第2四半期における財務活動により使用した資金は、484億円となりました。これは、社債の償還による支出が350億円、配当金の支払額が70億円あったことなどによるものです。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

平成23年3月期通期の業績予想につきましては、平成22年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

当四半期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニング等に当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これにより経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### ②「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が1,787百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

#### ③「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,769	197,848
受取手形及び売掛金	412,393	422,045
有価証券	43,695	52,585
商品及び製品	36,680	37,841
仕掛品	36,789	32,406
原材料及び貯蔵品	23,980	20,049
その他	35,230	32,081
貸倒引当金	△6,723	△5,909
流動資産合計	754,814	788,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 276,043	※1 284,052
機械装置及び運搬具(純額)	※1 158,839	※1 166,334
土地	139,175	138,062
建設仮勘定	31,196	28,373
その他(純額)	※1 14,997	※1 15,970
有形固定資産合計	620,252	632,793
無形固定資産		
その他	19,934	22,890
無形固定資産合計	19,934	22,890
投資その他の資産		
投資有価証券	143,398	149,540
その他	73,595	74,722
貸倒引当金	△2,696	△3,200
投資その他の資産合計	214,297	221,061
固定資産合計	854,484	876,745
資産合計	1,609,299	1,665,694

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	281,375	281,472
短期借入金	13,150	13,668
1年内返済予定の長期借入金	11,598	12,484
未払法人税等	6,737	9,743
賞与引当金	17,767	17,729
その他の引当金	515	714
その他	70,269	67,750
流動負債合計	401,412	403,564
固定負債		
社債	119,679	119,482
新株予約権付社債	35,440	70,440
長期借入金	101,736	106,347
退職給付引当金	46,911	48,136
その他の引当金	1,188	1,426
その他	42,943	42,270
固定負債合計	347,899	388,103
負債合計	749,312	791,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,738
利益剰余金	582,276	584,342
自己株式	△55,150	△54,888
株主資本合計	749,850	752,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,405	11,445
繰延ヘッジ損益	478	553
為替換算調整勘定	△21,429	△17,931
評価・換算差額等合計	△16,545	△5,931
新株予約権	47	57
少数株主持分	126,634	127,722
純資産合計	859,987	874,026
負債純資産合計	1,609,299	1,665,694



## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	722,761	762,864
売上原価	614,936	641,130
売上総利益	107,825	121,733
販売費及び一般管理費		
運賃	16,085	18,367
貸倒引当金繰入額	411	1,210
役員報酬及び給料手当	33,542	33,574
賞与引当金繰入額	5,833	6,190
役員賞与引当金繰入額	211	246
退職給付費用	1,559	1,909
役員退職慰労引当金繰入額	175	160
旅費	2,779	2,848
研究開発費	8,254	8,240
その他	31,809	33,157
販売費及び一般管理費合計	100,664	105,905
営業利益	7,160	15,827
営業外収益		
受取利息	560	277
受取配当金	1,989	2,173
持分法による投資利益	—	981
金利スワップ評価益	—	2,204
複合金融商品評価益	4,599	—
その他	1,768	3,041
営業外収益合計	8,916	8,678
営業外費用		
支払利息	1,680	1,527
複合金融商品評価損	—	2,306
通貨スワップ損失	1,461	1,203
持分法による投資損失	196	—
金利スワップ評価損	3,677	—
その他	2,283	2,840
営業外費用合計	9,299	7,878
経常利益	6,778	16,628

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	280	262
投資有価証券売却益	3	87
株式割当益	—	840
貸倒引当金戻入額	135	—
特別利益合計	418	1,190
特別損失		
固定資産除売却損	1,867	746
投資有価証券評価損	586	2,306
投資有価証券売却損	1	69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,915
関係会社整理損	582	—
土壌汚染対策費用	488	—
その他	798	262
特別損失合計	4,324	5,300
税金等調整前四半期純利益	2,872	12,518
法人税、住民税及び事業税	6,078	5,702
法人税等調整額	378	1,020
法人税等合計	6,456	6,723
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,795
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△914	775
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,670	5,019

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,872	12,518
減価償却費	42,804	40,102
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,901	△1,218
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,006	1,373
売上債権の増減額(△は増加)	26,325	9,277
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,944	△7,141
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,473	△2,210
その他	4,564	3,655
小計	58,252	56,358
利息及び配当金の受取額	2,562	2,470
利息の支払額	△1,841	△1,662
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,921	△8,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,051	49,026
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△2,098
定期預金の払戻による収入	—	6,963
有価証券の取得による支出	△3,598	△5,392
有形固定資産の取得による支出	△44,036	△28,474
有形固定資産の売却による収入	722	1,347
投資有価証券の取得による支出	△2,790	△5,740
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,389	2,029
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	860
関係会社株式の取得による支出	△1,866	△22
その他	△1,211	△1,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,392	△31,979
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,496	101
長期借入れによる収入	1,619	1,420
長期借入金の返済による支出	△6,764	△6,600
社債の償還による支出	—	△35,000
自己株式の取得による支出	△54	△29
配当金の支払額	△7,095	△7,094
その他	△1,187	△1,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,979	△48,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	△162	△2,242
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,481	△33,601
現金及び現金同等物の期首残高	236,196	238,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 229,714	※ 204,431

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	情報・ネットワーク系事業 (百万円)	生活環境系事業 (百万円)	エレクトロニクス系事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	426,915	181,307	114,538	722,761	—	722,761
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,299	14,667	8	19,975	(19,975)	—
計	432,215	195,975	114,546	742,737	(19,975)	722,761
営業利益又は営業損失(△)	15,281	8,487	△4,232	19,536	(12,375)	7,160

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質及び市場の類似性、事業戦略に基づく事業領域との整合性等に照らし区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 情報・ネットワーク系事業・・・通帳等有価証券、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、雑誌、書籍等出版印刷物  
(2) 生活環境系事業・・・紙器、軟包材等パッケージ類、化粧シート・壁紙等建装材及びインキ等の産業資材  
(3) エレクトロニクス系事業・・・フォトマスク、液晶カラーフィルタ、リードフレーム及びプリント配線板等の精密電子部品、反射防止フィルム

2. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	660,293	50,104	12,363	722,761	—	722,761
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,276	3,430	1,064	12,770	(12,770)	—
計	668,569	53,534	13,428	735,532	(12,770)	722,761
営業利益又は営業損失(△)	23,257	△1,604	△2,497	19,155	(11,994)	7,160

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- アジア : 台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ、シンガポール  
その他の地域 : 北米、欧州

## 3. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	60,631	21,968	82,599
II 連結売上高(百万円)			722,761
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.4	3.0	11.4

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 アジア : 台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ、シンガポール  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものです。

当社は、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「情報・ネットワーク系事業」、「生活環境系事業」及び「エレクトロニクス系事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりです。

- (1) 情報・ネットワーク系事業・・・通帳等有価証券、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、雑誌・書籍等出版印刷物
- (2) 生活環境系事業・・・・・・・・・・紙器、軟包材等パッケージ類、化粧シート・壁紙等建築材、太陽電池バックシート、インキ等の産業資材
- (3) エレクトロニクス系事業・・・フォトマスク、液晶カラーフィルタ、リードフレーム、プリント配線板等の精密電子部品、反射防止フィルム

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系事業	エレクトロニ クス系事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	428,500	189,251	145,112	762,864	—	762,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,477	7,844	509	13,831	△13,831	—
計	433,978	197,096	145,621	776,696	△13,831	762,864
セグメント利益 (営業利益)	14,700	9,785	3,870	28,356	△12,528	15,827

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,284百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(7) その他の情報

1. 表示方法の変更

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第2四半期連結累計期間において独立掲記していた「関係会社整理損」は、特別損失の総額の100分の20以下であり、重要性が乏しいため、当第2四半期連結累計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「関係会社整理損」は214百万円であります。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
1	前第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は256百万円であります。
2	前第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の払戻による収入」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の払戻による収入」は196百万円であります。

2. 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,105,829百万円</p> <p>2 保証債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証 百万円</p> <p>P. T. MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA 42 * 1</p> <p>Maskhouse Building Administration 530 * 2 GmbH &amp; Co. KG</p> <p>Advanced Mask Technology Center GmbH &amp; Co. KG 1,980 * 3</p> <p style="text-align: right;">計 2,553</p> <p>上記*1の一部、*2及び*3については外貨 建保証債務額であり、当四半期連結会計期間末日 の為替相場により円換算しております。</p> <p>*1 20百万円 (248千米ドル) *2 530百万円 (4,642千ユーロ) *3 1,980百万円 (17,333千ユーロ)</p> <p>(2) 従業員住宅借入金に対する保証 9百万円</p> <p>(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行から の借入金に対する保証 4百万円</p> <p>(4) 取引先のリース契約に対する保証 (株)ユニ・ポスト 137百万円</p> <p>3 受取手形割引高 603百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,086,025百万円</p> <p>2 保証債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証 百万円</p> <p>P. T. MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA 45 * 1</p> <p>Maskhouse Building Administration 811 * 2 GmbH &amp; Co. KG</p> <p>Advanced Mask Technology Center GmbH &amp; Co. KG 2,165 * 3</p> <p style="text-align: right;">計 3,022</p> <p>上記*1の一部、*2及び*3については外貨 建保証債務額であり、連結決算日の為替相場により 円換算しております。</p> <p>*1 23百万円 (248千米ドル) *2 811百万円 (6,500千ユーロ) *3 2,165百万円 (17,333千ユーロ)</p> <p>(2) 従業員住宅借入金に対する保証 10百万円</p> <p>(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行から の借入金に対する保証 5百万円</p> <p>3 受取手形割引高 397百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 176,527百万円</p> <p>有価証券勘定 64,468</p> <p style="text-align: right;">計 240,995</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 △4,583</p> <p>償還期間が3か月を超える債券等 △6,697</p> <p>現金及び現金同等物 229,714</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 172,769百万円</p> <p>有価証券勘定 43,695</p> <p style="text-align: right;">計 216,464</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 △6,233</p> <p>償還期間が3か月を超える債券等 △5,799</p> <p>現金及び現金同等物 204,431</p>